

政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切に作る心を  
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

# 政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

## □ 施策 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

■ 施策の目指す姿 学校・家庭・地域が連携し、  
子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合（成果）	43.7%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域で、学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成されていると感じている」「ある程度感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 4 基本事業

基本事業 3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり

基本事業 3-1-3 家庭教育力の向上

基本事業 3-1-4 青少年の健全育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成	地域住民と学校が連携して、子どもたちを育む取組を行っています。	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	10校
		学校支援事業件数	55件/年
		学校・地域が連携する活動の延べ協力者数	7,800人/年
3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり	子どもの放課後等における居場所が確保されています。	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	↑
3-1-3 家庭教育力の向上	家庭教育の大切さを認識し、子どもを育てています。	基本的な生活習慣の自分の子ども実践度（早寝、早起きほか）	↑
3-1-4 青少年の健全育成	多くの市民の様々な取組により、児童・生徒が健全に育っています。	青少年育成活動事業の延べ参加者数	3,430人/年

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組づくりが求められます。	平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始 平成25～29年度 地域教育協議会開催、支援活動の実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
地域住民、教職員	市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区) ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 ・事業PRの実施 【地域学校協働活動推進事業補助金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983	
	B					
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	3	1	1	
	E 事業PR回数	回	3	3	3	
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	3,502	4,998	5,664	
	G 学校支援事業の件数	件	56	64	90	
付記事項						
	事業費	合計	千円	714	853	630
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	677	853	630
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	37		
	正職員人工数	人工	0.57	0.69	0.66	
	正職員人件費	千円	4,560	5,520	5,280	
	トータルコスト	千円	5,274	6,373	5,910	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	学校支援ボランティア活動人数(延数)及び学校支援事業の件数が、毎年伸びていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	実績は順調に伸びていますが、これまでの連携事業を精査しながらより良い連携の在り方を探り、新たな事業を創出する余地があることから、成果向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 H32 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 01 社会教育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～32年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施 平成33年度以降 経常事業内の1イベントとして実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等	夏季休業期間を利用し、大代地区公民館及び山王地区公民館を会場として実施する。 ○大代地区公民館 ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバ飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○山王地区公民館 ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・デイキャンプ ・サバ飯作り、防災・減災に関するワークショップ
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【東日本大震災復興基金繰入金】
・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 参加者数	人		49	101
	B				
活動指標	C 実施日数	日		2	3
	D				
	E				
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%		100	97
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%		96	96
付記事項		合計	千円	193	488
○平成28年度参加者数内訳 東小児童22名・多高生徒9名・コミ協防災協6名・消防署6名・婦防ク5名・講師1名 ○平成29年度参加者数内訳 (大代)東小児童27名・東豊中生徒8名・多高生徒9名・教員4名・大学生2名・消防署4名・コミ協防災協7名・婦防ク5名・講師1名 (山王)小学生12名(山王小、城南小、多小)・二中生と9名・多高生徒8名・婦人会5名		事業費	国支出金	千円	
		県支出金	千円	193	
		地方債	千円		
		その他	千円	488	
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.28
正職員人件費	千円		2,240	2,080	
		トータルコスト	千円	2,433	2,568

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	大代地区公民館及び山王地区公民館で実施し、参加した児童・関係団体から好意的なアンケート結果をいただいていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	公民館を中心に、さらに地域住民へ浸透していくよう働きかけることで、地域教育力の向上につながると考えられることから、向上余地は中と考えています。

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに安全に遊べる公園等が少ないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20年7月～平成22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25年度～平成27年11月 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
子ども、地域住民	○行政と地域と学校の三者連携・協働 ○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童とボランティアの随時募集 ・留守家庭児童学級との連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 【地域学校協働活動推進事業補助金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)	人	3,476	3,383	3,322	
	B					
活動指標	C 事業PR回数	回	3	6	6	
	D 事業の開催日数(延数)	日	351	458	461	
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	2,659	3,507	3,547	
	G 参加児童数(延数)	人	9,559	13,098	11,898	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,011	8,061	7,904
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	5,918	8,061	7,737
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	93		167
		正職人工数	人工	0.52	0.55	0.57
	正職員人件費	千円	4,160	4,400	4,560	
	トータルコスト	千円	10,171	12,461	12,464	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	市内全小学校でコーディネーターを中心に体験活動を充実させており、放課後等の安全安心な活動拠点(居場所)としてスムーズに運営されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	より多くの開催日数を確保することや、広報活動を充実させ、より多くの市民に事業内容を知っていただくことで、安定した事業展開ができることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

# 政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

## □ 施策 3-2 学校教育の充実

■ 施策の目指す姿 児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生） （成果）	88.7%	↑	小学校2・4・6年生及び中学校2年生を対象としたアンケートで、「学校に行きたいと思いませんか」「勉強が楽しいと思いませんか」「仲の良い友達がいいますか」の3設問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童・生徒の割合の平均値
学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生） （成果）	72.7%	↑	

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業 3-2-1 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 3-2-2 教育の質の向上

基本事業 3-2-3 健康づくりと食育の充実

基本事業 3-2-4 教育相談体制の充実

基本事業 3-2-5 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
3-2-1 郷土愛を育む教育の推進	多賀城を知り、多賀城を語れるように学んでいます。	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学3年生以上の授業数	720時数/年
		多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数	150時数/年
3-2-2 教育の質の向上	教職員の教育力が高まるとともに、教育の質が向上しています。	授業がわかると答える児童割合（小学生）	↑
		授業がわかると答える生徒割合（中学生）	↑
3-2-3 健康づくりと食育の充実	基本的な生活習慣を身につけ、食の重要性を認識し、心と体が健やかに成長しています。	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）	↑
		基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）	↑
		学校給食残食率	18.0%
3-2-4 教育相談体制の充実	悩みや不安を気軽に相談でき、皆と一緒に学校生活を送っています。	不登校出現率	1.30%
		再登校率	40.0%
3-2-5 安全・安心な教育環境の整備	適切に維持管理された教育環境の中で学んでいます。	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数	0件/年
		学校施設の改修棟数（累計）	5年間で7棟
		登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	0人/年
3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進	新たな時代や多賀城市の状況にあわせた取組を推進しています。	新たな時代への教育取組推進数（累計）	8件

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の特別支援学級に在籍している児童</li> <li>・小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</li> </ul>	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき、3学級以下1人、4学級以上2人)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	業務 特別支援学級又は通常学級の担任補助 勤務体制 1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1,080時間)
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	63	72	78	
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,107	1,052	1,057	
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	15	19	21	
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	8	
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	24,347	28,718	30,703	
	G					
付記事項		合計	千円	19,657	23,669	25,849
[支援員数] 特別支援学級 通常学級 多賀城小学校 7人 1人 多賀城東小学校 2人 1人 山王小学校 4人 2人 天真小学校 3人 1人 城南小学校 3人 2人 多賀城八幡小学校 2人 1人 計 21人 8人		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	19,657	23,669	25,849
		正職員人工数	人工	0.5	0.35	0.3
正職員人件費	千円	4,000	2,800	2,400		
		トータルコスト	千円	23,657	26,469	28,249

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	業 務 特別支援学級の担任補助 勤務体制 1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1,080時間)
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	25	28	24	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	11	10	8	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	4	7	5	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	4,116	7,362	5,362	
	G					
付記事項		合計	千円	3,349	6,173	4,559
[支援員数] 多賀城中学校 2人 第二中学校 1人 東豊中学校 0人 高崎中学校 2人 計 5人	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,349	6,173	4,559
	正職員人工数	人工	0.4	0.3	0.25	
	正職員人件費	千円	3,200	2,400	2,000	
		トータルコスト	千円	6,549	8,573	6,559

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	



小学校理科支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始                  平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>小学校3年生以上の児童、教員</p>	<p>手段（29年度の取り組み）</p> <p>市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。</p>	<p>業 務 理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ                  勤務体制 週2日、1日6時間、30週の年間360時間</p> <p>【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,306	2,259	2,187	
	B					
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	2,154	2,148	2,152	
	E					
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	73.2	75.7	86.2	
	G 理科の授業の充実を感れたと感じる教員の割合	%	100	93.2	97.9	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,638	2,671	2,722
		国支出金	千円	810	729	668
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,828	1,942	2,054
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.15	
	正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,200	
	トータルコスト	千円	4,238	4,271	3,922	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	理科の実験回数が増えて興味・関心を高める機会が多く持てるようになり、理科を好きと答える児童が増えていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	理科の授業数には限りがあることから、向上余地は中と考えています。

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1名の支援員を配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置  業 務 主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助 勤務体制 週5日28時間、年30週の年間840時間
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,156	1,133	1,055	
	B					
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	5,031	5,041	5,000	
	E					
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	94,040	103,150	94,521	
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	99.2	101.5	101.1	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,335	6,346	6,485
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	6,335	6,346	6,485	
	正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1	
正職員人件費	千円	800	800	800		
トータルコスト	千円	7,135	7,146	7,285		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各小学校に1名ずつ支援員を配置し、きめ細かな指導を実施したことで、学力調査における結果が導入前の数値を上回っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	個別指導で学力向上が図られるケース以外にも配慮を必要とすることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

自主学習支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。	平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコアレ」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度 県の補助事業により多賀城スコアレ冬季版(ウインタースクール)を実施  地域における自主学習支援の取組みができるよう、支援体制の構築等について研究を進めています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童・生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983
	B 教職員数	人	319	303	301
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコアレの参加児童生徒数(延数)	人	677	800	774
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	70	50	72
	E				
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	55	57	82.6
	G 多賀城スコアレに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	91	90	83.7
付記事項					
事業費	合計	千円	766	890	836
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	766	890	835
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			1
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.15
正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,200	
トータルコスト	千円	2,366	2,490	2,036	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	東北学院大学と連携し、会場や支援員の確保など環境面で充実を図ったことが、学習の習慣化につながっており、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	多賀城スコアレ(サマースクール、ウインタースクール)を契機に児童生徒の家庭学習の習慣化につながっていることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。 学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。	設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・器具等の健全化を図ります。 平成28年度に「設備等更新計画」を改定しました。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
給食センター設備・器具類	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施</li> <li>平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備・器具等の修繕・更新を実施</li> </ul>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	厨房設備：コンテナ、コンテナ洗浄機、真空冷却機、システムトレイ洗浄機、厨芥処理機・ライン 空調設備：中性能フィルター 計装設備：ダクト制御用モーターダンパ 衛生設備：手洗い器 除害設備：放流ポンプフロートスイッチ、点検蓋 小破修理：調理室、設備修繕
設備、機器類が順調に機能しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	44	46	62	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	10	6	10	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	30,086	23,186	22,400
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	30,086	23,186	22,400
		正職人工数	人工	0.7	0.85	0.85
		正職員人件費	千円	5,600	6,800	6,800
		トータルコスト	千円	35,686	29,986	29,200

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	施設・設備等の不具合に伴う修繕が増加していますが、「設備等更新計画」に従い施設・設備の更新は順調に進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	施設・設備等が正常に稼働するよう「設備等更新計画」に基づいた更新を実施していることから、向上余地は小と考えています。

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<b>事務事業の開始背景、根拠</b>	<b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b>
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・小学校2検体(東部、西部)、中学校1検体の計3検体実施 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃) 平成29年4月～ 毎食検査から週2回(火・木)検査に変更(素材検査含む)

<b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b>	<b>手段 (29年度の取り組み)</b>
市内学校の児童生徒及び保護者	検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後)、素材検査(野菜等地場産品、事前検査) 検査頻度:調理後3献立(週2回)、素材検査(週1回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表 なお、基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 精密検査においても基準値を超えた場合は、調理後の場合は給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を使用、素材検査の場合は地場産品の使用を止め、市場を通した食材を使用 【市町村消費者行政推進事業補助金 県10/10】
<b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b>	
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 給食提供日数	日	191	192	194	
	B					
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	547	551	310	
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	
	E					
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,243	4,272	2,524
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,243	4,272	2,524
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.35	0.35	0.35	
正職員人件費	千円	2,800	2,800	2,800		
トータルコスト	千円	7,043	7,072	5,324		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	放射性物質測定により給食の安全性は確認されており、基準値を超えるものはないことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	放射性物質測定基準値を超えない状況が続いていることから、向上余地は小と考えています。

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<b>事務事業の開始背景、根拠</b>	<b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b>
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度まで 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度から 小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更

<b>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</b>	<b>手段（29年度の取り組み）</b>
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内中学校に4人(各校1人)、小学校に3人(概ね2校に1人)、スクールカウンセラーを配置し、何でも気軽に話せる環境を提供
<b>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</b>	精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	勤務体制 原則として月曜日から金曜日までの間 年間140～280時間程度

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 生徒総数(5月1日現在)	人	1,763	1,720	1,661	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数(中学校)	人	4	4	4	
	D スクールカウンセラー配置校数(中学校)	校	4	4	4	
	E 相談従事日数(延数)	日	263	264	288	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	871	661	687	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,654	1,581	1,728	
<b>付記事項</b>						
	事業費	合計	千円	304	251	246
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	304	251	246
	正職人工数	人工	0.05	0.05	0.05	
	正職員人件費	千円	400	400	400	
	トータルコスト	千円	704	651	646	

○これまでの取り組みの評価

<b>事業状況</b>	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	身近なところに相談できる場があり、気軽に話せる大人がいることは、児童生徒の心のケアには必要です。教職員や保護者の相談にも対応できていることや、相談件数も一定の水準で推移していることから、概ね順調であると評価しています。
<b>成果向上</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	スクールカウンセラーの資質向上のための研修や、学校・市域を超えた情報交換を行っていることから、向上余地は中と考えています。

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。                  このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<p>平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。                  平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。                  平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員</li> <li>・次年度就学を予定している児童</li> </ul>	<p>教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣                  各学校において相談に関わる内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施                  ○スクールソーシャルワーカーの役割                  ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ                  ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整                  ・学校内におけるチーム体制の構築、支援                  ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供                  【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適應などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等を相談し、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	2	
	D 相談者数(延数)	人	1,623	1,558	1,590	
	E 相談時間数(延数)	時間	750	720	859	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	650	553	571	
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	359	393	405	
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,081	3,909	4,573
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,069	3,897	4,544
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	12	12	29
		正職員人工数	人工	0.35	0.45	0.4
正職員人件費	千円	2,800	3,600	3,200		
トータルコスト	千円	6,881	7,509	7,773		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	震災後の多様化する教育環境にあって、児童生徒の心の問題を解決することは難しいものの、相談体制を充実することで、心のケアを行っています。相談・改善件数も微増で一定の水準を保っており、多くの児童生徒、保護者、教職員に対応していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	スクールソーシャルワーカーの人材確保が難しい状況であることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

いじめ防止対策事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

担当部 教育委員会  
担当課 学校教育課  
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 01 教育総務費  
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 02 学校教育の充実  
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成23年10月、滋賀県大津市で中学2年生の男子生徒がいじめを 苦しめたのを契機に、学校及び市教育委員会の対応について 、不徹底な事実解明、主体性の欠如、隠蔽体質等の批判が高まり 、全国でいじめをめぐる問題が深刻化したことから、「いじめ防 止対策推進法(平成25年法律第71号)」が平成25年6月に公布され、 同年9月に施行されました。	平成26年4月1日 市立各小中学校いじめ防止基本方針策定(いじ め防止等の対策のための組織含む) 平成27年11月 多賀城市いじめ防止基本方針策定 平成27年12月 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制 定

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
いじめ行為により心身の苦痛を感じている児童生徒及び保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀城市いじめ問題対策連絡協議会の開催(10月)</li> <li>・教員向けのハンドブック「いじめ防止マニュアル」作成、配布(10月)</li> <li>・全校の児童生徒を対象に「いじめ実態把握調査」の実施(6月)</li> </ul>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒一人一人が、元気で明るく学び、健やかに成長していま す。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983	
	B					
活動指標	C 市立小中学校での「いじめ問題対策委員会」の開催回数	回	63	65	80	
	D 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	1	3	1	
	E 多賀城市いじめ問題専門委員会の開催回数	回	1	2	0	
成果指標	F いじめ解消率	%	95.8	94	92.6	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	31	117	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	31	117	0
		正職員人工数	人工	0.45	0.3	0.1
	正職員人件費	千円	3,600	2,400	800	
	トータルコスト	千円	3,631	2,517	800	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	いじめ防止基本方針を策定し啓発活動を推進しています。いじめ問題対策連絡協議会を開催して各機関団体との情報交換を実施しており、いじめ解消率も一定の水準で推移していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	関係機関・団体と連携して啓発することが成果向上につながることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		



学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・hyper-QU活用研修会の実施</li> <li>・hyper-QU活用研修会の伝達講習</li> <li>・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回)</li> <li>・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)</li> </ul>
---	---

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>市内児童生徒              市内小・中学校教職員</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <p>年2回(6月・11月)に、hyper-QUを実施し、児童生徒の心理面をアセスメント、その結果を活用し、よりよい学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用</p> <p>5月 活用研修会の実施              6月 検査(第1回目)              7月 検査結果の各学校への配布              8月 検査結果を児童生徒へ配布              11月 検査(第2回目)              12月 検査結果の各学校への配布              1月 検査結果を児童生徒へ配布</p> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人		5,103	4,983
	B 市立小・中学校の教職員数	人		303	301
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回			2
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回			2
	E				
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%			51.3
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		4,259
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		4,259
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工	0.05	0.1
	正職員人件費	千円	400	800	1,200
	トータルコスト	千円	400	800	5,459

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	児童生徒の心理状態を把握し、安定したクラス運営の一助としています。学級生活満足群の割合も全国平均を上回っていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	教職員の研修においてデータの活用を図っているところですが、活用方法に関する研究活動を推進することにより、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、多賀城市の小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を大きく上回っており、宮城県の数値をも上回っている状況にあることから、早期の対策が求められています。	平成29年度から、宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（29年度の取り組み）

市内小中学校に在籍している児童生徒

宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を再編するとともに、新たに「子どもの心のケアハウス」を設置し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の拡充を図る

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。
- ・保護者等の不安解消につながっています。

【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人		5,103	4,983
	B				
活動指標	C 通所児童生徒数(延数)	人		0	8
	D 相談件数(延数)	件		0	278
	E 相談時間数(延数)	時間		0	425
成果指標	F 相談事例の改善数(解決・好転)	人		0	39
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%		4.7	4.3
付記事項					
	事業費	合計	千円		16,490
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		16,180
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		310
	正職員人工数	人工		0.25	0.4
	正職員人件費	千円		2,000	3,200
	トータルコスト	千円		2,000	19,690

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	専門スタッフにより、不登校児童生徒の心のケアを行い、中学生の不登校出現率も微減で一定水準の成果があることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	ケアハウス通所の受け入れ環境を整備し、通所児童生徒を増やすことが可能であることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(小学校)で実施 平成29年度 山王小学校エレベータ大規模改造、多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造(繰越)、多賀城東小学校・城南小学校プール改修(缶体シート及びろ過機) 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小学校屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造、城南小学校プール改修(付属棟)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市内小学校の学校施設、児童、教職員	[城南小学校増築校舎玄関扉改修] 増築校舎の玄関扉等のガラスを防火性のある耐熱強化ガラスに改修 [多賀城東小学校、城南小学校プール改修] 経年で老朽化した缶体シート及びプールの過機の改修 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】 [多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造]※平成30年度に繰越 バリアフリー化のため給食運搬用エレベータを人荷共用に改修 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】 【学校施設等整備事業債(補正予算債)】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができている。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 学校数	校	4	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)	人	1,971	3,383	3,322	
活動指標	C 環境整備件数	件	19	9	4	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	21,994	3,898	19,654
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			17,440
		一般財源	千円	21,994	3,898	2,214
	正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.25	
	正職員人件費	千円	1,200	800	2,000	
	トータルコスト	千円	23,194	4,698	21,654	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境整備を実施したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であることから、向上余地は小と考えています。

多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務課

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>多賀城八幡小学校の屋内運動場は、昭和59年の建設後30年以上が経過し、屋根の雨漏りや入口階段モルタル破損等、老朽化が著しい施設です。                  本大規模改造事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成29年2月 起工                  3月 入札・契約                  履行                  関係機関との打合せ(随時)                  進捗状況の確認                  平成30年3月 完了</p>
--	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>多賀城八幡小学校(屋内運動場)</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <p>平成28年度繰越事業                  老朽化した外装、内装、電気設備及び機械設備を更新し、建物を延命化                  【学校施設環境改善交付金 国1/3】                  【学校施設等整備事業債(補正予算債)】</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 屋内運動場数	棟		1	1	
	B					
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	9	
	D 進捗状況確認回数	回		1	10	
	E					
成果指標	F 設計完了件数	件		1	1	
	G 工事完了件数	件		0	1	
付記事項						
	事業費	合計	千円		6	172,281
		国支出金	千円			31,840
		県支出金	千円			
		地方債	千円			134,800
		その他	千円			5,641
		一般財源	千円		6	
		正職員人工数	人工		0.05	0.05
	正職員人件費	千円		400	400	
	トータルコスト	千円		406	172,681	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

山王小学校エレベータ大規模改造事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
山王小学校校舎の荷物運搬用ロープ式エレベータは、昭和53年3月の設置のため、経年による劣化が著しく、老朽化が進んでいます。また、建築基準法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があるほか、バリアフリーの観点から、身体に障害のある方でも利用できるよう、荷物、人員共用のエレベータに改修する必要があります。 本大規模事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。	平成29年2月 起工 3月 入札・契約 着工 進捗状況の確認 9月 完了

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
山王小学校(エレベータ)	平成28年度繰越事業 老朽化したエレベータ本体及び巻上げ機等の設備を、耐震機能等を確保しながら更新 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校教育施設等整備事業債(補正予算債)】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A エレベータ数	基		1	1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	3
	D 進捗状況確認回数	回		1	4
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件		1	1
	G 工事完成件数	件		0	1
付記事項					
	事業費	合計	千円	5	17,759
		国支出金	千円		5,907
		県支出金	千円		
		地方債	千円		11,700
		その他	千円		152
		一般財源	千円		5
	正職員人工数	人工		0.05	0.05
	正職員人件費	千円		400	400
	トータルコスト	千円		405	18,159

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】                  中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備                  ※平成29年度から校務情報化推進事業(中学校)で実施                  平成29年度 東豊中学校・高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策、東豊中学校屋内運動場大規模改造(設計)、多賀城中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修(繰越)                  平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造(設計)、東豊中学校屋内運動場大規模改造、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修</p>
---	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<p>手段(29年度の取り組み)</p> <p>[多賀城中学校特別支援学級改修]                  平成30年度新設の特別支援学級に対応するため教室を改修                  [東豊中学校校庭整備]                  老朽化した野球用バックネットを更新                  【ふるさと多賀城応援基金繰入金】                  [多賀城中学校校庭整備]※平成30年度へ繰越                  仮設住宅跡地を活用した野球用バックネットの設置                  【東日本大震災復興基金繰入金】                  [多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修]※平成30年度へ繰越                  水道管の老朽化に伴う更新                  [東豊中学校屋内運動場大規模改造工事]※平成30年度へ繰越                  屋内運動場大規模改造工事の設計業務委託                  【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができている。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 学校数	校	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)	人	1,763	1,720	1,661	
活動指標	C 環境整備件数	件	8	2	5	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	14,283	3,082	6,180
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			2,367
		一般財源	千円	14,283	3,082	3,813
	正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.35	
	正職員人件費	千円	1,200	800	2,800	
	トータルコスト	千円	15,483	3,882	8,980	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境整備を実施したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であることから、向上余地は小と考えています。

東豊中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>東豊中学校柔剣道場は、平成5年1月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されていました。本事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成29年2月 起工                  3月 入札・契約                  着工                  平成30年1月 進捗状況の確認                  完了</p>
--	---

<p><b>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</b></p> <p>東豊中学校(柔剣道場)</p>	<p><b>手段（29年度の取り組み）</b></p> <p>平成28年度繰越事業                  耐震性が無い現在の吊天井を撤去し、耐震性を有する吊天井を再設置                  【学校施設環境改善交付金 国1/3】                  【学校施設等整備事業債(補正予算債)】</p>
<p><b>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</b></p> <p>生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 棟数	棟		1		
	B					
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1		
	D 進捗状況確認回数	回		1		
	E					
成果指標	F 設計完成件数	件		1		
	G 工事完成件数	件		0		
付記事項						
	事業費	合計	千円		3	6,668
		国支出金	千円			2,219
		県支出金	千円			
		地方債	千円			4,400
		その他	千円			49
		一般財源	千円		3	
	正職員人工数	人工		0.05	0.05	
	正職員人件費	千円		400	400	
	トータルコスト	千円		403	7,068	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
高崎中学校柔剣道場は、平成7年2月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されていました。本事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。	平成29年1月 起工 2月 入札・契約 着工 進捗状況の確認 12月 完了

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
東豊中学校(柔剣道場)	平成28年度繰越事業 耐震性が無い現在の吊天井を撤去し、耐震性を有する吊天井を再設置 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設等整備事業債(補正予算債)】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 棟数	棟		1	1	
	B					
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	1	
	D 進捗状況確認回数	回		1	2	
	E					
成果指標	F 設計完成件数	件		1	1	
	G 工事完成件数	件		0	1	
付記事項						
	事業費	合計	千円		3	10,237
		国支出金	千円			3,407
		県支出金	千円			
		地方債	千円			6,700
		その他	千円			130
	一般財源	千円		3		
	正職員人工数	人工		0.05	0.05	
正職員人件費	千円		400	400		
トータルコスト	千円		403	10,637		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成29年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	



校務情報化推進事業 (小学校)

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>教職員が校務を私物のパソコンで行っている現状を鑑み、個人情報管理の徹底を行う必要があるとともに、校務の効率化によって子ども達と向き合う時間を確保するため、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。この事業は、平成28年度まで小学校環境整備事業として実施していました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>個人情報管理の徹底と校務の効率化による教育活動に係る時間を確保するため、校務用PC及び校務支援システムについて、教育機会の公平性を保つため、小学校への整備と整備済み校の借上げを引き続き行います。                  平成28年度 2校整備済み(多賀城小学校、多賀城東小学校)                  平成29年度 2校整備済み(山王小学校、天真小学校)                  平成30年度 2校整備予定(城南小学校、多賀城八幡小学校)</p>
---	---

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>小学校</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <p>校務用PC、校務支援システムについて、小学校2校へ整備                  整備対象校:2校(山王小学校、天真小学校)                  整備済み校:2校(多賀城小学校、多賀城東小学校)                  借上期間:5年間(60か月)                  スケジュール:平成29年7月 起工                                    8月 入札・契約・着工・進捗状況確認                                    9月 完了</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校			6
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校			4
	D 校務支援システム配備校数	校			4
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件			0
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		6,456
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		6,456
	正職員人工数	人工		0.05	0.05
	正職員人件費	千円		400	400
	トータルコスト	千円		400	6,856

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であることから、向上余地は小と考えています。

校務情報化推進事業 (中学校)

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>教職員が校務を私物のパソコンで行っている現状を鑑み、個人情報管理の徹底を行う必要があるとともに、校務の効率化によって子ども達と向き合う時間を確保するため、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。この事業は、平成28年度まで中学校環境整備事業として実施していました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>個人情報管理の徹底と校務の効率化による教育活動に係る時間を確保するため、校務用PC及び校務支援システムについて、教育機会の公平性を保つため、中学校への整備と整備済み校の借上げを引き続き行います。                  平成28年度 2校整備済み(多賀城中学校、第二中学校)                  平成29年度 1校整備済み(東豊中学校)                  平成30年度 1校整備予定(高崎中学校)</p>
---	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>中学校</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <p>校務用PC、校務支援システムについて、中学校1校へ整備                  整備対象校:1校(東豊中学校)                  整備済み校:2校(多賀城中学校、第二中学校)                  借上期間:5年間(60か月)                  スケジュール:平成29年7月 起工                                    8月 入札・契約・着工・進捗状況確認                                    9月 完了</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校			4
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校			3
	D 校務支援システム配備校数	校			3
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件			0
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		5,261
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		5,261
	正職員人工数	人工		0.05	0.05
	正職員人件費	千円		400	400
	トータルコスト	千円		400	5,661

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であることから、向上余地は小と評価しています。

小中学校区編成事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成25年度の学区検討会議による検討の結果、その時点での学区の変更は行わず、震災復興や人口流動の状況を見極めて、学区再編の可否を検討することとなりました。平成28年度内にすべての災害復興住宅が完成し、入居が終了したため、学区再編の必要性について再度検討を行ってまいります。	平成24年度 (仮称)第七小学校の建設断念についての地元説明、学区見直しに係る意見の集約 平成25年度 学区検討会議の開催(4回) 平成29年度 人口流動、土地利用状況調査 小中学校の通学区区域に関する意見交換会の実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
市立小中学校に通う児童生徒(未就学児含む)	児童生徒数、人口、土地利用等の現状調査 地域及び保護者及び有識者から意見聴取と検討 庁内関係課との協議
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒(未就学児含む)の適正な通学距離と安全確保が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1現在)	人			4,983
	B 未就学児数(次年度入学予定者数)(5月1日現在)	人			586
活動指標	C 学区編成検討会議開催数	回			1
	D 指定校変更届申請者数	人			59
	E				
成果指標	F 遠距離通学者数	人			9
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		66
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		66
	正職員人工数	人工		0.05	0.1
	正職員人件費	千円		400	800
	トータルコスト	千円		400	866

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	人口や土地利用、市民の意識の状況を踏まえ、学識経験者、行政区長、PTA、学校関係者などをメンバーとした会議において、学区再編は緊急性が低いという意見が出されたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	現状と市民の意識を分析した上で議論を行っていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

学校給食費未納対策事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取立てのほか、地道な納入催告を弛まらず行う必要があります。(学校給食法第11条第2項)	平成25年度 主として過年度分未納を対象とした対策を実施しました(訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等)。 平成26年度～ 児童手当申出徴収の対象を現年度分までに拡大して実施(小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大)しています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告 児童手当からの申出徴収 納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立て ・催告書の発送:7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収:6月・10月・11月・12月・2月・3月
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 過年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)	世帯	197	195	197	
	B 現年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)(過年度との重複者を除く)	世帯	44	51	72	
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件	1,105	1,081	1,084	
	D 児童手当申出徴収実施件数	件	57	74	71	
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	1	0	0	
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	15.5	14.8	8.5	
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.8	98.9	96.5	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,046	2,045	2,134
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,994		
		地方債	千円			
		その他	千円	27	95	2,091
		一般財源	千円	25	1,950	43
		正職員人工数	人工	0.55	0.55	0.3
	正職員人件費	千円	4,400	4,400	2,400	
	トータルコスト	千円	6,446	6,445	4,534	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	児童手当からの申出徴収は未納を減少する効果的な手段ですが、過年度分未納者からの徴収は困難であることや、現年度分未納者も増加していることから、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	督促状の送付のほか、児童手当からの申出徴収を進めていますが、対象者を広げる等の未納対策に係る各手段の実施規模の拡大は難しいことから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		